



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小田切 潤
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員コーポレート・海外担当（氏名）秋山 弘明（TEL）03-6865-8195
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	15,112	△3.9	616	△48.0	704	△39.0	455	△40.2
2025年12月期中間期	15,727	40.6	1,186	183.2	1,155	114.9	761	87.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 341百万円（△56.7％） 2025年12月期中間期 788百万円（63.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	42.60	—
2025年12月期中間期	71.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	21,658	14,170	65.4
2025年12月期	22,138	14,589	65.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,170百万円 2025年12月期 14,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	76.00	76.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	78.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,000	12.7	2,350	1.9	2,350	0.0	1,600	5.6	150.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	10,773,902株	2025年12月期	10,747,058株
2026年12月期中間期	76,912株	2025年12月期	76,843株
2026年12月期中間期	10,681,680株	2025年12月期中間期	10,649,381株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、人手不足と物価上昇を背景とした賃上げによる個人消費の回復や、堅調な企業業績により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の継続的な緊張や日中関係の悪化など地政学的リスクの高まりや、米国の通商政策などが及ぼす景気下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年に引き続き人材不足に起因する人件費や、エネルギー価格・原材料費の高騰などにより採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績やインバウンド需要により、商業領域以外にもオフィスやホテル、エンターテインメント施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化しております。

このような状況の中、当社グループの2025年からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様に当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の営業概況につきましては、国内では注力して取り組んでいるオフィス関連施設、余暇施設及びエンターテインメント施設、専門店の獲得などにより、売上高は13,153百万円(前年同期比93.9%)となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗やシンガポールの企業関連施設案件などもあり、売上高は1,958百万円(前年同期比113.7%)となりました。グループ全体としましては、売上高は15,112百万円(前年同期比96.1%)となりました。

また、利益面におきましては、今後の成長に向けた積極的な体制強化・人員増に伴う人件費増加の結果、営業利益は616百万円(前年同期比52.0%)、経常利益は704百万円(前年同期比61.0%)、親会社株主に帰属する中間純利益は455百万円(前年同期比59.8%)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し480百万円減少し、21,658百万円となりました。これは現金及び預金の増加が3,039百万円あったこと、売上債権の減少が4,288百万円あったこと、棚卸資産の増加が593百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し60百万円減少し、7,487百万円となりました。これは仕入債務の減少が707百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の増加が658百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し419百万円減少し、14,170百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を455百万円計上し、剰余金の配当を810百万円行ったことにより利益剰余金が355百万円減少したこと、その他の包括利益累計額の減少が113百万円あったこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より3,032百万円増加し、12,182百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,024百万円(前中間連結会計期間は2,191百万円の使用)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が692百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が4,310百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が729百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が649百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が584百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは269百万円(前中間連結会計期間は135百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が150百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が122百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは812百万円(前中間連結会計期間は745百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が810百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,011	12,779,731
受取手形、売掛金及び契約資産	7,279,877	3,246,685
電子記録債権	1,480,475	1,225,553
棚卸資産	848,085	1,441,425
その他	503,778	439,927
貸倒引当金	△12,039	△9,728
流動資産合計	19,840,189	19,123,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,904	1,240,463
減価償却累計額	△912,816	△923,295
建物及び構築物(純額)	211,088	317,167
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△93,994	△97,985
機械装置及び運搬具(純額)	30,342	26,351
工具、器具及び備品	399,262	471,730
減価償却累計額	△287,814	△315,196
工具、器具及び備品(純額)	111,448	156,533
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	590,685	737,858
無形固定資産	90,470	72,719
投資その他の資産		
投資有価証券	197,148	205,024
退職給付に係る資産	1,041,566	1,021,276
差入保証金	321,881	431,084
その他	80,560	90,676
貸倒引当金	△24,068	△24,068
投資その他の資産合計	1,617,087	1,723,992
固定資産合計	2,298,244	2,534,570
資産合計	22,138,433	21,658,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,936	2,836,370
電子記録債務	1,899,770	1,607,150
未払金及び未払費用	374,102	375,435
未払法人税等	188,386	262,958
未払消費税等	83,927	81,996
契約負債	588,313	1,246,618
賞与引当金	535,359	521,397
完成工事補償引当金	28,098	28,521
事業構造改善引当金	92,054	47,268
工事損失引当金	—	14,783
その他	69,252	93,960
流動負債合計	7,110,202	7,116,461
固定負債		
長期末払金	142,247	—
繰延税金負債	204,552	196,312
その他	91,815	175,205
固定負債合計	438,614	371,518
負債合計	7,548,817	7,487,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,244	473,128
資本剰余金	1,414,228	1,439,112
利益剰余金	11,717,100	11,361,177
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,579,322	13,273,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,958	31,601
為替換算調整勘定	411,582	441,881
退職給付に係る調整累計額	570,751	423,535
その他の包括利益累計額合計	1,010,292	897,018
純資産合計	14,589,615	14,170,187
負債純資産合計	22,138,433	21,658,166

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,727,153	15,112,308
売上原価	12,639,315	12,345,964
売上総利益	3,087,837	2,766,344
販売費及び一般管理費	1,901,579	2,150,013
営業利益	1,186,258	616,330
営業外収益		
受取利息	11,986	16,805
受取配当金	1,628	1,191
為替差益	—	63,689
受取手数料	1,341	1,781
受取地代家賃	2,674	3,216
業務受託料	1,200	1,200
受取保険金	2,448	—
その他	4,717	8,580
営業外収益合計	25,998	96,464
営業外費用		
支払手数料	3,657	4,468
為替差損	49,934	—
地代家賃	1,543	1,543
障害者雇用納付金	1,200	1,900
株式報酬費用消滅損	553	4
その他	88	521
営業外費用合計	56,978	8,438
経常利益	1,155,278	704,357
特別損失		
固定資産除却損	12	4,899
関係会社貸倒引当金繰入額	15,816	1,382
移転損失	—	5,300
特別損失合計	15,828	11,582
税金等調整前中間純利益	1,139,449	692,775
法人税等	378,138	237,761
中間純利益	761,310	455,013
親会社株主に帰属する中間純利益	761,310	455,013

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	761,310	455,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,268	3,643
為替換算調整勘定	35,620	30,299
退職給付に係る調整額	△21,391	△147,216
その他の包括利益合計	27,497	△113,274
中間包括利益	788,807	341,739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	788,807	341,739

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,139,449	692,775
減価償却費	66,193	56,841
関係会社貸倒引当金繰入額	15,816	1,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,908	△3,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,534	△13,962
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9,113	423
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△44,786
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△105,459	△27,662
受取利息及び受取配当金	△13,615	△17,996
為替差損益(△は益)	64,226	△30,068
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	543,376	4,310,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△158,441	△584,916
前渡金の増減額(△は増加)	△13,876	△69,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,834,117	△729,909
未払金の増減額(△は減少)	△233,154	9,833
契約負債の増減額(△は減少)	317,212	649,005
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	142,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△379,062	△2,659
その他	80,338	△169,092
小計	△1,687,852	4,169,024
利息及び配当金の受取額	13,534	17,996
法人税等の支払額	△517,605	△162,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,191,923	4,024,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,010	△154,807
定期預金の払戻による収入	33,255	154,716
有形固定資産の取得による支出	△7,952	△150,797
無形固定資産の取得による支出	△9,006	△7,491
投資有価証券の取得による支出	△3,089	△3,008
敷金及び保証金の差入による支出	△8,450	△122,782
敷金及び保証金の回収による収入	300	15,118
その他	△559	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,511	△269,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△811	△1,069
配当金の支払額	△744,291	△810,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,102	△812,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,008	88,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,099,546	3,032,570
現金及び現金同等物の期首残高	11,949,009	9,149,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,849,463	12,182,313

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。